

## Ikoma Journal of Economics

Vol. 9 No. 2

生駒経済論叢

## 生駒経済論叢

第9巻第2号

## 〈Articles〉

- Estimation of Regional Social Capital  
by Questionnaire Survey ..... Keita Arai 1
- Class Assignment Problem of a Seminar  
by considering Achievement and Application  
of Students ..... Takeshi Ohmura 17
- The Role of Cheap-Talk in the Team  
Production ..... Fumi Kiyotaki 37
- Environmental Tax Reforms  
and the Double Dividend ..... Ko Sumino 53
- Internal sanction or external sanction ? ..... Masaki Fujimoto 69
- The Quest for Identity in  
*Trying to Find Chinatown* ..... Michitaka Morimoto 87
- A Systematic Approach to Validating  
a Likert-scale Instrument Used to Measure  
Change across Multiple Occasions  
with Multiple Groups in an EFL setting  
..... Lance Burrows 105

Ikoma Journal of Economics

第  
九  
巻  
第  
二  
号

The Society of Economics  
Kinki University  
Higashi-Osaka, Japan

November, 2011

## 〈論文〉

- 質的データを用いた地域ソーシャル・キャピタルの推定  
——地域アンケート調査を用いて——  
..... 新井 圭太 1
- 学生の成績と配属希望を考慮したゼミクラス編成問題  
..... 大村 雄史 17
- チーム生産におけるチープトークの役割..... 清滝 ふみ 37
- 環境税制改革と二重配当..... 角野 浩 53
- 内的制裁か外的制裁か?..... 藤本 正樹 69
- 『チャイナタウンを探して』に見るアイデンティティ探求  
..... 森本 道孝 87
- リッカート尺度方式の測定手段を有効化する方法について  
——EFLにおける複数グループを対象にした  
長期的研究の場合—— ..... ランス ブロース 105



近畿大学経済学会

2011年11月

## 経済学会規約

- 第1条 本学会は近畿大学経済学会と称する。
- 第2条 本学会の事務所は本学経済学部資料室内におく。
- 第3条 本学会は学術の発展に寄与し、会員の研究・教育の振興を図ることを目的とする。
- 第4条 本学会は本学経済学部及び大学院経済学研究科の専任の教授，准教授，講師，及び特任教員を以って組織する。
- 第5条 本学会は次の事業を行う。
1. 機関誌『生駒経済論叢』（年3回）の刊行。
  2. 研究会ならびに講演会等の開催。
  3. 他学部交流事業として、経営学部教員の研究成果の機関誌への掲載。
  4. その他本学会の目的達成に必要とする事項。
- 第6条 本学会の刊行物は無償又は有償にて配布する。
- 第7条 本学会には次の委員をおく。
1. 委員長1名
  2. 編集委員若干名
- 第8条 1. 委員長は経済学部長とし、本会を代表し会員中より委員を委嘱する。  
2. 委員の任期は1カ年とする。
- 第9条 本学会の年度は4月1日より翌年3月31日迄とし、本学会の運営に必要な経費は経済学部運営費の内より支弁する。
- 第10条 『生駒経済論叢』に掲載された作品から発生する権利（著作権）は、「経済学会」に属するものとする。ただし、『生駒経済論叢』に著作を投稿する執筆者は、冊子体以外の形でその著作が公開されることを承諾する。なお、執筆者がみずから執筆した著作を他の書誌に転載するにあたっては、原則として許可するが、別途経済学会に申し出て許可を得ること。

### 附 則

- この規約は、平成15年4月1日より施行する。
- この規約の改正は、平成17年10月1日から施行する。
- この規約の改正は、平成19年4月1日から施行する。
- この規約の改正は、平成22年7月21日から施行する。

前号目次〔第9巻 第1号（通巻第25号）〕 2011年7月30日発行

—論 文—

農業構造動態による地域の類型化……………大森けんいち

カナダ平衡交付金「改革」の政策誘導効果

——2004～11年度の「補完的」制度論アプローチ——

……………中井 英雄・齊藤 慎

—研究ノート—

Disposing of the Disposition Effect :

Extant and Alternative Explanations

…………… Grzegorz Mardyla

前号目次〔第9巻 第1号（通巻第25号）〕 2011年7月30日発行

—Articles—

Classification of Japanese Prefectures by the  
Movement of Agricultural Structure  
(2000 - 2005)..... Kenichi Omori

Institutional Change of Equalization Payments  
to Canadian Provinces and Revenue Raising  
Performance from 2004 - 05 to 2011 - 12  
..... Hideo Nakai • Shin Saito

—Note—

Disposing of the Disposition Effect :  
Extant and Alternative Explanations.....Grzegorz Mardyla

執筆 者 紹 介 (掲 載 順)

新 井 圭 太……………近畿大学経済学部准教授  
大 村 雄 史……………近畿大学経済学部教授  
清 滝 ふ み……………近畿大学経済学部准教授  
角 野 浩……………近畿大学経済学部教授  
藤 本 正 樹……………近畿大学経済学部准教授  
森 本 道 孝……………近畿大学経済学部講師  
ランス ブロース……………近畿大学経済学部准教授

生駒経済論叢 第9巻第2号 (通巻第26号)

2011年11月25日印刷

2011年11月30日発行

編 集 近畿大学経済学会

発行人 三田村賢一

発行所 東大阪市小若江3丁目4番1号

近畿大学経済学会

郵便番号 577-8502 電話番号 (06)6721-2332 (代)

印刷所 近畿大学 管理部 用度課 (出版印刷)



近畿大学  
KINKI UNIVERSITY